



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月8日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東京証券取引所 (市場第二部)
 コード番号 7625 URL <http://www.global-dining.com/>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名) 長谷川 耕 造
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理責任者 (氏名) 遠山 雄 介 TEL(03)5469-3223
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月30日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	16,934	(3.5)	473	(△10.3)	356	(△27.7)	△328	(—)
18年12月期	16,355	(5.8)	527	(△11.7)	492	(△41.2)	157	(△62.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△46	21	—	—	—	2.6	2.8
18年12月期	22	21	22	03	2.3	3.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 — 百万円 18年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年12月期	13,571		6,548		48.1	919	63
18年12月期	14,184		6,972		49.1	981	48

(参考) 自己資本 19年12月期 6,533百万円 18年12月期 6,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	982	△870	△57	525
18年12月期	982	△1,886	363	474

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年12月期	— 銭	— 銭	— 銭	5 00	5 00	35	—	0.5
18年12月期	— 銭	— 銭	— 銭	5 00	5 00	35	22.5	0.5
20年12月期(予想)	— 銭	— 銭	— 銭	5 00	5 00	—	—	—

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,025	△3.7	166	△27.9	132	△47.0	35	△7.5	5	00
通期	16,666	△1.6	519	9.8	456	28.0	181	—	25	61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 7,111,400株 18年12月期 7,107,400株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 7,413株 18年12月期 7,151株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	16,080	(2.9)	743	(29.2)	745	(31.0)	32	(△84.5)
18年12月期	15,628	(6.1)	575	(△5.9)	569	(△29.7)	212	(△48.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	4	62	4	62
18年12月期	29	92	29	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	13,925		7,001		50.2		983 50	
18年12月期	13,782		6,995		50.7		984 73	

(参考) 自己資本 19年12月期 6,986百万円 18年12月期 6,991百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,519	△4.5	236	△35.7	232	△37.0	116	△34.4	16	40
通期	15,636	△2.8	650	△12.5	648	△13.1	324	887.8	45	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、穀物価格などの高騰に加え、米国発のサブプライム住宅ローン問題に起因する世界的な株式市場の混迷など、先行きに不透明感が増しております。

外食業界におきましても、原材料費の高騰による商品値上げの発表が相次ぐなど、お客様の生活防衛意識を高める動きが見られ、業界を越えた競合、人材確保のための人件費の上昇もあり、経営環境は依然として楽観を許さない厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、不振店・新店の業績向上、メニューの改善、全館禁煙の徹底を図るなど、クォリティとサービスの競争力強化を行い、収益性の改善に積極的に努めてまいりました。あわせて将来への礎として新業態の開発などにも取り組んでまいりました。

当連結会計年度における出店は、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、連結子会社におきまして、3月に米国カリフォルニア州に「権八 ビバリーヒルズ」を出店し業容拡大を図っております。国内におきましては、7月に横浜市中区山下町に「カフェ ラ・ボエム 元町中華街」を出店いたしました。更に将来への成長の礎として開発に取り組んだ結果、新たに本格バーガー専門店として「ゼスト プレミアム バーガー ラクーア」を東京都文京区に出店いたしました。

一方で、前連結会計年度に出店いたしました横浜市都筑区に出店しておりました「悟空特急 (GOKU EXPRESS)」におきましては、業績の向上が見込めないことから2月に閉店いたしました。

以上により、当連結会計年度末の総店舗数は60店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新規出店などの寄与などにより、169億34百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

また、利益につきましては、営業利益が4億73百万円（同10.3%減）、経常利益は3億56百万円（同27.7%減）となりました。

当期純損失は、業績の回復が見られず、また将来的な回復も難しいとの判断から、新たに「権八 天神」「ラ・ボエム クアリタ 天神」「フードコロシウム グランベリーモール」の3店舗について減損を認識し、減損損失として6億6百万を計上したことなどにより、3億28百万円（前連結会計年度当期純利益1億57百万円）の大幅な減益となりました。

売上高のコンセプト（営業形態別）の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高 (千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	4,770,790 (21)	29.2	4,953,292 (22)	29.2	3.8
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,652,137 (7)	10.1	1,704,599 (7)	10.1	3.2
モンsoonカフェ (アジア料理)	3,882,908 (13)	23.7	3,923,660 (13)	23.2	1.1
権八 (和食)	3,515,545 (7)	21.5	4,030,913 (8)	23.8	14.7
ディナーレストラン (国際折衷料理)	1,261,889 (5)	7.7	1,112,501 (5)	6.6	△11.8
フードコロシウム (フードコート)	933,201 (2)	5.7	864,493 (2)	5.1	△7.4
その他	338,773 (3)	2.1	344,886 (3)	2.0	1.8
合計	16,355,246 (58)	100.0	16,934,347 (60)	100.0	3.5

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

- 2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
- 3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高 (千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	12,644,026 (46)	77.3	12,809,151 (47)	75.7	1.3
千葉県	762,960 (1)	4.7	768,916 (1)	4.5	0.8
神奈川県	1,015,153 (4)	6.2	1,091,334 (4)	6.4	7.5
大阪府	127,934 (2)	0.8	380,029 (2)	2.3	197.1
福岡県	462,488 (2)	2.8	474,922 (2)	2.8	2.7
沖縄県	615,591 (1)	3.8	556,089 (1)	3.3	△9.7
小計	15,628,155 (56)	95.6	16,080,443 (57)	95.0	2.9
米国	727,090 (2)	4.4	853,903 (3)	5.0	17.4
合計	16,355,246 (58)	100.0	16,934,347 (60)	100.0	3.5

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 その他に含まれるバンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
 - 3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、及び純資産の状況

流動資産は24億9百万円（前年同期比2億59百万円増）の主な内訳は、現金及び預金2億57百万円増加したことによるものであります。有形固定資産は減損損失の計上などにより、85億51百万円（同10億85百万円減）、投資その他の資産が25億28百万円（同2億6百万円増）となりました。

以上の結果、資産合計は135億71百万円（同6億12百万円減）となりました。

負債は、流動負債で39億22百万円（同2億60百万円増）、固定負債で31億1百万円（同4億48百万円減）となり、合計で70億23百万円（同1億87百万円減）となりました。

純資産合計は利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少などにより、65億48百万円（同4億24百万円減）となり、自己資本比率は48.1%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ、51百万円増加し、5億25百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失2億20百万円、減価償却費8億84百万円、減損損失6億6百万円、法人税等の納付3億9百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、9億82百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新規出店に伴う有形固定資産の増加6億91百万円、定期預金への預入10億20百万円、定期預金の払い戻しによる収入8億15百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、8億70百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金5億50百万円の増加、長期借入金の返済20億74百万円を行う一方、長期借入金15億円を実行することなどにより、財務活動により使用した資金は、57百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	50.5%	48.2%	47.8%	49.1%	48.1%
時価ベースの自己資本比率	35.2%	40.2%	57.6%	39.2%	20.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.46倍	4.34倍	3.41倍	5.30倍	5.26倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2倍	23.4倍	20.4倍	10.9倍	10.9倍

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資及びシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当金につきましては1株当たり5円の普通配当を予定しております。なお、次期の剰余金の配当金につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 食材の変動要因について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザなどの伝染病の蔓延や台風、異常気象などにより、食材価格の高騰や食材調達に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策による影響について

新規出店に際しては、その立地の諸条件・集客性・コストなどを検討のうえ、厳しく選定しておりますが、出店計画の変更や延期あるいは中止を余儀なくされることもあります。また、必ずしも集客が見込みどおりにならない場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新業態の開発による影響について

当社グループの新業態の開発においては、事業の柱となる業態を育てるとともに、業態開発や店舗運営などのノウハウの蓄積に努めております。しかしながら、経済環境や市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった商品やサービスなどをタイムリーに提供できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 代表執行役への依存について

当社グループの新業態開発や店舗開発、子会社の経営指標など経営全般にわたり、創業者であり代表執行役社長である長谷川耕造への依存度が高くなっております。このため長谷川耕造が経営から退く事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

当社グループの事業活動においては、食品衛生法、食品安全基本法、健康増進法、個人情報保護法などの規制の適用を受けております。このため、第三者の衛生検査機関による細菌検査を定期的実施するなど衛生面に万全を期すとともに、店舗内の分煙対策やプライバシーポリシーを掲げ顧客情報を適切に取扱うなど規制を遵守しております。しかしながら、これらの規制を遵守できない場合や、万が一にも食中毒事故や重大な衛生問題が発生した場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 大規模災害による影響について

当社グループの店舗の多くは、東京都内に集中しております。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、レストラン経営による飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

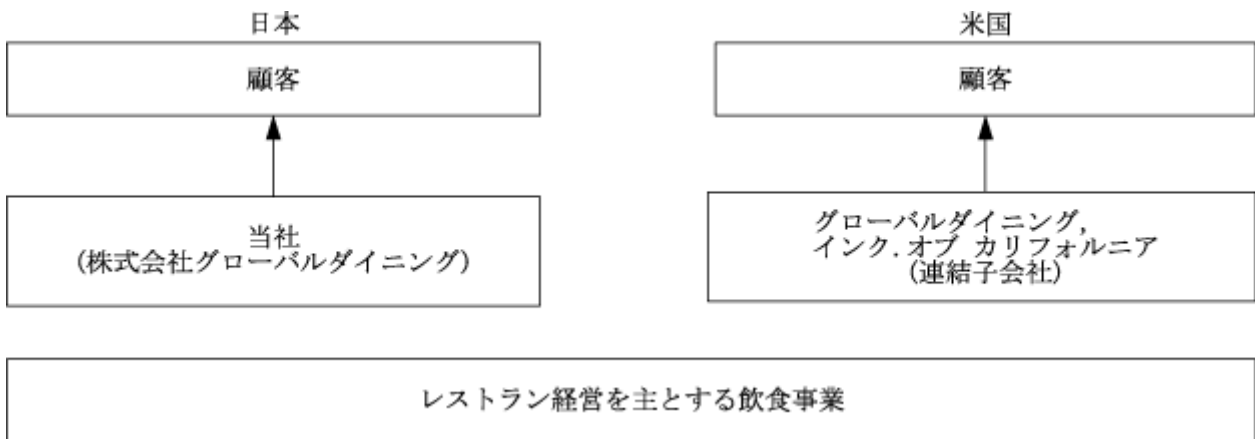
(当 社) 株式会社グローバルダイニング

都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計57店舗の経営を行っております。

(子会社) グローバルダイニング、インク. オブ カリフォルニア

米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス（ウエストハリウッド、サンタモニカ、ビバリーヒルズ）において3店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、品質と革新性、創造性の3つで常に最先端を走ること、お客様と社会への責任（感動的な商品とサービスの提供）、株主様への責任（株主価値の向上）及び社員への責任（最高の場と支援の提供）を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性のバランスを保ちつつ事業の拡大を図り、企業価値の拡大を実現することを目標としております。

当社グループが事業展開に際し重視している経営指標は、成長性の指標として売上高の増加、収益性の指標として営業利益率の向上を、重要な経営指標として考えており、経営計画及び年度予算において、これらを目標とした設定を行っております。

その目標を達成するため、商品・サービスの充実と競争優位性の堅持に不断の努力を重ねるとともに、要員・店舗・資金等の経営資源の効率的な投入を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在は、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア」を通じて3店舗のレストランを運営しておりますが、今後、米国以外での海外進出も見据え、業容の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業におきましては、消費税、年金などの将来不安に加え、米国のサブプライム住宅ローン問題に発する株安や、物価の高騰などから個人消費の大幅な拡大は期待できず、付加価値を求めた消費行動は一段と高まることが予測されます。また、成熟市場の中、同業他社との競争のみならず、急成長の中食市場との競合など、引き続き厳しい経営環境におかれるものと思われまます。

こうした中、この厳しい環境下でも持続的な成長を続けて行くためには、ますます高まる食へのこだわりと多様なニーズを的確に捉えていかねばなりません。当社グループといたしましては、既存店の収益力の改善に向け、メニュー、食材、サービス、雰囲気づくりなどのあらゆる面で飽くなき向上を行い、足元を固めることに集中してまいりましたが、更なるブランド力の強化を引き続き行ってまいります。加えて、風化しない独自の業態の開発を推し進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度に出店いたしました権八ビバリーヒルズ店において、建築に係る未解決の問題が発生しております。当該企業と、欠陥工事に伴う回復費用と開店遅延による機会損失に対するの決着がついておらず、損害賠償請求をいたしております。

今後、法律の専門家と調整の上、和解も含めた早期解決を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,094,300		1,351,463		257,163	
2 受取手形及び売掛金		488,891		502,199		13,308	
3 たな卸資産		217,028		262,541		45,513	
4 前払費用		168,498		165,855		△2,643	
5 繰延税金資産		134,593		73,937		△60,656	
6 その他		47,601		53,994		6,392	
流動資産合計		2,150,913	15.2	2,409,992	17.8	259,078	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	9,401,899		10,772,795		1,370,896	
減価償却累計額		4,682,907		5,320,485		637,578	
減損損失累計額		41,455	4,677,536	625,549	4,826,761	584,093	149,224
(2) 機械装置及び運搬具		12,342		11,962		△380	
減価償却累計額		11,792	549	11,587	374	△205	
(3) 工具器具及び備品		1,860,568		2,041,209		180,640	
減価償却累計額		1,355,822		1,517,745		161,923	
減損損失累計額		—	504,746	22,053	501,410	22,053	△3,335
(4) 土地	※1	2,696,100		3,222,745		526,645	
(5) 建設仮勘定		1,757,807		94		△1,757,712	
有形固定資産合計		9,636,741	67.9	8,551,386	63.0	△1,085,354	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		63,441		44,269		△19,171	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		26,197		26,197	
(3) 電話加入権		10,575		10,575		—	
(4) その他		765		683		△81	
無形固定資産合計		74,781	0.5	81,726	0.6	6,944	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,253		20,123		△8,130	
(2) 長期前払費用		13,478		29,515		16,037	
(3) 長期預金		500,000		500,000		—	
(4) 繰延税金資産		78,382		307,277		228,895	
(5) 差入保証金		1,700,969		1,671,851		△29,117	
(6) その他		775		—		△775	
投資その他の資産合計		2,321,858	16.4	2,528,768	18.6	206,909	
固定資産合計		12,033,381	84.8	11,161,881	82.2	△871,500	
資産合計		14,184,295	100.0	13,571,873	100.0	△612,421	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		558,828		600,120		41,292	
2	※1	100,000		650,000		550,000	
3	※1	1,648,287		1,462,348		△185,939	
4		263,516		173,612		△89,903	
5		707,922		675,224		△32,697	
6		214,882		180,894		△33,987	
7		58,888		127,531		68,642	
8		27,612		23,710		△3,902	
9		77,476		—		△77,476	
10		4,893		29,231		24,337	
		流動負債合計	25.8	3,922,673	28.9	260,364	
II 固定負債							
1	※1	3,460,279		3,056,312		△403,967	
2		76,876		30,793		△46,083	
3		12,000		14,000		2,000	
		固定負債合計	25.0	3,101,105	22.9	△448,050	
		負債合計	50.8	7,023,778	51.8	△187,685	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,220,793		1,222,116		1,323	
2		1,875,793		1,877,116		1,323	
3		3,765,653		3,401,890		△363,763	
4		△9,440		△9,599		△158	
		株主資本合計	48.4	6,491,524	47.8	△361,275	
II 評価・換算差額等							
1		14,548		9,727		△4,821	
2		101,404		31,776		△69,627	
		評価・換算差額等合計	0.8	41,503	0.3	△74,449	
III 新株予約権							
		4,078	0.0	15,067	0.1	10,988	
IV 少数株主持分							
		—	—	—	—	—	
		純資産合計	49.2	6,548,095	48.2	△424,735	
		負債純資産合計	100.0	13,571,873	100.0	△612,421	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			16,355,246	100.0		16,934,347	100.0	579,101
II 売上原価			14,551,311	89.0		15,111,379	89.2	560,067
売上総利益			1,803,934	11.0		1,822,968	10.8	19,033
III 販売費及び一般管理費								
1 信販手数料		140,547			156,228		15,681	
2 役員報酬		49,450			84,180		34,730	
3 給料手当		512,760			517,097		4,336	
4 賞与		52,034			27,763		△24,271	
5 地代家賃		45,311			44,567		△744	
6 その他		476,390	1,276,494	7.8	519,994	1,349,830	8.0	43,604
営業利益			527,440	3.2		473,137	2.8	△54,303
IV 営業外収益								
1 受取利息		21,217			9,205		△12,011	
2 為替差益		10,276			—		△10,276	
3 その他		26,021	57,515	0.4	22,586	31,792	0.2	△3,434
V 営業外費用								
1 支払利息		84,342			91,077		6,734	
2 為替差損		—			48,935		48,935	
3 その他		7,953	92,296	0.6	8,547	148,560	0.9	594
経常利益			492,659	3.0		356,369	2.1	△136,289
VI 特別利益								
1 退職給付引当金戻入益		—			23,678		23,678	
2 建設工事遅延損害金		—	—		37,751	61,430	0.4	37,751
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	32,232			—		△32,232	
2 減損損失	※2	41,455			606,146		564,690	
3 店舗閉鎖損失	※3	77,476	151,164	0.9	31,782	637,929	3.8	△45,693
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			341,494	2.1		△220,128	△1.3	△561,623
法人税、住民税及び 事業税		224,876			273,464		48,588	
法人税等調整額		△41,020	183,856	1.1	△165,331	108,132	0.6	△124,311
当期純利益又は 当期純損失(△)			157,638	1.0		△328,261	△1.9	△485,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	3,643,464	△8,905	6,724,313
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,416	3,416	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	△35,448	—	△35,448
当期純利益	—	—	157,638	—	157,638
自己株式の取得	—	—	—	△535	△535
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,416	3,416	122,190	△535	128,487
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	3,765,653	△9,440	6,852,800

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	86,505	102,535	—	—	6,826,848
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,448
当期純利益	—	—	—	—	—	157,638
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△535
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,481	14,899	13,418	4,078	—	17,496
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,481	14,899	13,418	4,078	—	145,983
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	101,404	115,953	4,078	—	6,972,831

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	3,765,653	△9,440	6,852,800
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,323	1,323	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	△35,501	—	△35,501
当期純利益	—	—	△328,261	—	△328,261
自己株式の取得	—	—	—	△158	△158
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,323	1,323	△363,763	△158	△361,275
平成19年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	3,401,890	△9,599	6,491,524

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	101,404	115,953	4,078	—	6,972,831
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,501
当期純利益	—	—	—	—	—	△328,261
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△158
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,821	△69,627	△74,449	10,988	—	△63,460
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,821	△69,627	△74,449	10,988	—	△424,735
平成19年12月31日残高(千円)	9,727	31,776	41,503	15,067	—	6,548,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)		341,494	△220,128	△561,623
2 減価償却費		890,409	884,269	△6,140
3 減損損失		41,455	606,146	564,690
4 店舗閉鎖損失		77,476	23,688	△53,787
5 退職給付引当金の増減額		18,410	△46,083	△64,493
6 建設工事遅延損害金		—	△37,751	△37,751
7 受取利息及び受取配当金		△21,390	△9,455	11,934
8 支払利息		84,342	91,077	6,734
9 為替差損益		△10,276	48,935	59,211
10 売上債権の増減額		△26,836	△13,857	12,979
11 たな卸資産の増減額		△12,240	△46,136	△33,896
12 仕入債務の増減額		20,998	41,794	20,795
13 その他		69,752	14,447	△55,305
小計		1,473,596	1,336,944	△136,652
14 利息及び配当金の受取額		18,482	10,389	△8,092
15 利息の支払額		△90,441	△93,249	△2,807
16 建設工事遅延損害金の受取額		—	37,751	37,751
17 法人税等の支払額		△419,203	△309,068	110,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		982,433	982,767	334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△3,845,143	△1,020,653	2,824,489
2 定期預金の払戻による収入		2,925,048	815,099	△2,109,948
3 外貨定期預金増減額		894,161	—	△894,161
4 有形固定資産の取得による支出		△1,795,380	△691,654	1,103,726
5 保証金の差入による支出		△93,507	△15,490	78,016
6 保証金の返戻による収入		31,710	44,442	12,732
7 その他		△3,342	△2,277	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,886,453	△870,534	1,015,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		100,000	550,000	450,000
2 長期借入による収入		2,250,000	1,500,000	△750,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,956,992	△2,074,630	△117,638
4 株式の発行による収入		6,832	2,646	△4,186
5 自己株式の取得による支出		△535	△158	376
6 配当金の支払額		△35,448	△35,501	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		363,856	△57,643	△421,499
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,146	△2,979	3,166
V 現金及び現金同等物の増減額		△546,310	51,609	597,919
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,020,516	474,205	△546,310
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	474,205	525,815	51,609

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、インク、 オブ カリフォルニア(米国)	(1) 連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>連結子会社 定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>連結子会社 同左 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が41,455千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用4,078千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4,078千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微なため記載を省略しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,968,753千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>退職金規程の改定</p> <p>当グループでは当連結会計年度において退職金規程の改定を行い、過去勤務債務（退職給付債務の減少）が23,678千円発生しております。当グループは退職給付会計について簡便法を採用しておりますので、当該過去勤務債務は全額連結損益計算書の特別利益の「退職給付引当金戻入益」に計上しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																										
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,188,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,531,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,719,739千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">985,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331,306千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,188,026千円	土地	2,531,712千円	合計	3,719,739千円	1年以内返済予定長期借入金	985,887千円	長期借入金	345,419千円	合計	1,331,306千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">709,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621,961千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">722,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">828,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,700千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	709,621千円	土地	1,912,340千円	合計	2,621,961千円	短期借入金	450,000千円	1年以内返済予定長期借入金	722,348千円	長期借入金	828,352千円	合計	2,000,700千円
建物及び構築物	1,188,026千円																										
土地	2,531,712千円																										
合計	3,719,739千円																										
1年以内返済予定長期借入金	985,887千円																										
長期借入金	345,419千円																										
合計	1,331,306千円																										
建物及び構築物	709,621千円																										
土地	1,912,340千円																										
合計	2,621,961千円																										
短期借入金	450,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	722,348千円																										
長期借入金	828,352千円																										
合計	2,000,700千円																										
<p>2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	1,000,000千円														
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円																										
借入実行残高	100,000千円																										
差引額	1,500,000千円																										
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																										
借入実行残高	650,000千円																										
差引額	1,000,000千円																										

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																														
<p>※1 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,232千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都2件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,455千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.27%で割引いて算定しております。</p> <p>※3 店舗閉鎖損失は、2店舗の閉鎖に伴うものです。</p>	建物及び構築物	29,798千円	工具器具及び備品	2,434千円	合計	32,232千円	地域	主な用途	種類	金額	東京都2件	店舗	建物及び構築物	41,455千円	<p>※1</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都1件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">221,308千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,681千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県2件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">362,784千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額606,146千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p> <p>※3 店舗閉鎖損失は、1店舗の閉鎖に伴うものです。</p>	地域	主な用途	種類	金額	東京都1件	店舗	建物及び構築物	221,308千円	工具器具及び備品	6,681千円	福岡県2件	店舗	建物及び構築物	362,784千円	工具器具及び備品	15,372千円
建物及び構築物	29,798千円																														
工具器具及び備品	2,434千円																														
合計	32,232千円																														
地域	主な用途	種類	金額																												
東京都2件	店舗	建物及び構築物	41,455千円																												
地域	主な用途	種類	金額																												
東京都1件	店舗	建物及び構築物	221,308千円																												
		工具器具及び備品	6,681千円																												
福岡県2件	店舗	建物及び構築物	362,784千円																												
		工具器具及び備品	15,372千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,096,400	11,000	—	7,107,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加	11,000株
--------------------	---------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,640	511	—	7,151

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	511株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,078
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	4,078

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月9日取締役会	普通株式	35,448	5	平成17年12月31日	平成18年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	35,501	5	平成18年12月31日	平成19年3月20日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,107,400	4,000	—	7,111,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 4,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,151	262	—	7,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 262株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	15,067	
子会社	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	15,067	

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日取締役会	普通株式	35,501	5	平成18年12月31日	平成19年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	35,519	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,094,300千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △620,094千円 現金及び現金同等物 474,205千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,351,463千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △825,648千円 現金及び現金同等物 525,815千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,628,155	727,090	16,355,246	—	16,355,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,628,155	727,090	16,355,246	—	16,355,246
営業費用	15,053,030	774,775	15,827,805	—	15,827,805
営業利益又は営業損失(△)	575,125	△47,685	527,440	—	527,440
II 資産	13,782,351	3,282,034	17,064,385	(2,880,090)	14,184,295

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,080,443	853,903	16,934,347	—	16,934,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,080,443	853,903	16,934,347	—	16,934,347
営業費用	15,337,348	1,123,861	16,461,209	—	16,461,209
営業利益又は営業損失(△)	743,095	△269,957	473,137	—	473,137
II 資産	13,925,099	3,462,082	17,387,182	(3,815,308)	13,571,873

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,288千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">12,109千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">43,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">50,535千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">20,381千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">31,532千円</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,137千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,627千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,386千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,434千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,952千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,985千円</td> </tr> <tr> <td>子会社為替差益否認</td> <td style="text-align: right;">△25,370千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,620千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,975千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">212,976千円</td> </tr> </table> <p>平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">134,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">78,382千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債—その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税額</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.8%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,288千円	事業所税否認	12,109千円	未払賞与否認	43,774千円	減価償却超過額	50,535千円	未払事業税否認	20,381千円	店舗閉鎖損失引当金否認	31,532千円	子会社繰越欠損金	35,137千円	その他	37,627千円	繰延税金資産小計	262,386千円	評価性引当金	△11,434千円	繰延税金資産合計	250,952千円	その他有価証券評価差額金	△9,985千円	子会社為替差益否認	△25,370千円	その他	△2,620千円	繰延税金負債合計	△37,975千円	繰延税金資産の純額	212,976千円	流動資産—繰延税金資産	134,593千円	固定資産—繰延税金資産	78,382千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—その他	—	法定実効税率 (調整)	40.7%	留保金課税	4.2%	住民税均等割	6.6%	設備投資減税額	△0.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,532千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">11,908千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">32,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32,148千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">263,574千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,601千円</td> </tr> <tr> <td>子会社為替差損否認</td> <td style="text-align: right;">1,967千円</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">140,797千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,147千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,573千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△168,976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,597千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15,705千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,382千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">381,214千円</td> </tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">73,937千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">307,277千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債—その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,532千円	事業所税否認	11,908千円	未払賞与否認	32,895千円	減価償却超過額	32,148千円	減損損失否認	263,574千円	未払事業税否認	18,601千円	子会社為替差損否認	1,967千円	子会社繰越欠損金	140,797千円	その他	58,147千円	繰延税金資産小計	572,573千円	評価性引当金	△168,976千円	繰延税金資産合計	403,597千円	その他有価証券評価差額金	△6,676千円	その他	△15,705千円	繰延税金負債合計	△22,382千円	繰延税金資産の純額	381,214千円	流動資産—繰延税金資産	73,937千円	固定資産—繰延税金資産	307,277千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—その他	—
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,288千円																																																																																												
事業所税否認	12,109千円																																																																																												
未払賞与否認	43,774千円																																																																																												
減価償却超過額	50,535千円																																																																																												
未払事業税否認	20,381千円																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金否認	31,532千円																																																																																												
子会社繰越欠損金	35,137千円																																																																																												
その他	37,627千円																																																																																												
繰延税金資産小計	262,386千円																																																																																												
評価性引当金	△11,434千円																																																																																												
繰延税金資産合計	250,952千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△9,985千円																																																																																												
子会社為替差益否認	△25,370千円																																																																																												
その他	△2,620千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△37,975千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	212,976千円																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	134,593千円																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	78,382千円																																																																																												
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																												
固定負債—その他	—																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																												
留保金課税	4.2%																																																																																												
住民税均等割	6.6%																																																																																												
設備投資減税額	△0.4%																																																																																												
その他	2.7%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,532千円																																																																																												
事業所税否認	11,908千円																																																																																												
未払賞与否認	32,895千円																																																																																												
減価償却超過額	32,148千円																																																																																												
減損損失否認	263,574千円																																																																																												
未払事業税否認	18,601千円																																																																																												
子会社為替差損否認	1,967千円																																																																																												
子会社繰越欠損金	140,797千円																																																																																												
その他	58,147千円																																																																																												
繰延税金資産小計	572,573千円																																																																																												
評価性引当金	△168,976千円																																																																																												
繰延税金資産合計	403,597千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,676千円																																																																																												
その他	△15,705千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△22,382千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	381,214千円																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	73,937千円																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	307,277千円																																																																																												
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																												
固定負債—その他	—																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	3,720	28,253	24,533
合計	3,720	28,253	24,533

当連結会計年度(平成19年12月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	3,720	20,123	16,403
合計	3,720	20,123	16,403

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金金額の一部を「ターゲット解約条件付定期預金（イールドカーブスプレッド連動型）」に預けております。この定期預金は、イールドカーブスプレッドに連動する金利変動型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。また金利関連のデリバティブ取引については、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。 （1）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 （2）ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。 （3）ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ預金について、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在及び将来の借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、長短金利の変動リスクのほか、一定の累積利息額に達した場合に解約する選択権が契約先のみであり、当社グループは、違約金を支払わなければ途中解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の相手方はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を、財務経理チームが取締役会において承認を得て行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76,876千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">76,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	76,876千円	退職給付引当金	76,876千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,793千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,793千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	30,793千円	退職給付引当金	30,793千円
退職給付債務	76,876千円								
退職給付引当金	76,876千円								
退職給付債務	30,793千円								
退職給付引当金	30,793千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32,166千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32,166千円</td> </tr> </table>	勤務費用	32,166千円	退職給付費用	32,166千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,153千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,153千円</td> </tr> </table>	勤務費用	△1,153千円	退職給付費用	△1,153千円
勤務費用	32,166千円								
退職給付費用	32,166千円								
勤務費用	△1,153千円								
退職給付費用	△1,153千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 81名	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社従業員 3名 当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 31,600株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成15年11月26日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 110名	当社子会社従業員 4名	当社取締役 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数	普通株式 186,100株	普通株式 11,200株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年6月29日	平成16年8月25日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社取締役 3名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,600株	普通株式 15,000株	普通株式 79,500株
付与日	平成17年11月10日	平成18年4月28日	平成18年8月24日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	1年8ヶ月間 (自 平成18年8月24日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

株主総会決議年月日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,400株
付与日	平成18年11月2日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自 平成18年11月2日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

(注) 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年 3月20日	平成15年 3月29日	平成15年 3月29日
取締役会決議年月日	平成14年 5月21日	平成15年 8月 7日	平成15年11月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	20,900	47,400	11,200
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	9,500	—
失効(株)	4,600	2,200	—
未行使残(株)	16,300	35,700	11,200

株主総会決議年月日	平成16年 3月28日	平成16年 3月28日	平成17年 3月20日
取締役会決議年月日	平成16年 6月28日	平成16年 8月11日	平成17年 8月11日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	97,400	11,200	79,700
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	1,500	—	—
失効(株)	7,500	—	7,100
未行使残(株)	88,400	11,200	72,600

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	15,000	79,500
失効(株)	—	—	800
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	15,000	78,700
権利確定後			
期首(株)	7,600	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	400	—	—
未行使残(株)	7,200	—	—

株主総会決議年月日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	7,400
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	7,400
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

株主総会決議年月日	平成14年 3月20日	平成15年 3月29日	平成15年 3月29日
取締役会決議年月日	平成14年 5月21日	平成15年 8月 7日	平成15年11月22日
権利行使価格(円)	1,586	602	664
行使時平均株価(円)	—	1,058	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成16年 3月28日	平成16年 3月28日	平成17年 3月20日
取締役会決議年月日	平成16年 6月28日	平成16年 8月11日	平成17年 8月11日
権利行使価格(円)	742	710	750
行使時平均株価(円)	903	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成17年 3月20日	平成18年 3月19日	平成18年 3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年 4月27日	平成18年 8月10日
権利行使価格(円)	820	1,165	971
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	280

株主総会決議年月日	平成18年 3月19日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日
権利行使価格(円)	819
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	300

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

①平成18年8月10日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性 43.292%

年率、過去5年7ヶ月の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間 5.6年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利率 1.394%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

②平成18年10月26日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性 41.138%

年率、過去5年5ヶ月の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間 5.4年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利率 1.242%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,078千円

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	3,708千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	7,280千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 81名	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社従業員 3名 当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 31,600株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成15年11月26日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 110名	当社子会社従業員 4名	当社取締役 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数	普通株式 186,100株	普通株式 11,200株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年6月29日	平成16年8月25日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社社会従業員 8名	当社取締役 3名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,600株	普通株式 15,000株	普通株式 79,500株
付与日	平成17年11月10日	平成18年4月28日	平成18年8月24日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	1年8ヶ月間 (自 平成18年8月24日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日
付与対象者の区分及び人数	当社社会従業員 8名	当社役員 8名 当社従業員 131名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,400株	普通株式 98,900株
付与日	平成18年11月2日	平成19年11月29日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自 平成18年11月2日 至 平成20年3月31日)	2年間 (自 平成19年11月16日 至 平成21年11月16日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日	自 平成21年11月17日 至 平成29年3月17日

(注) 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年 3月20日	平成15年 3月29日	平成15年 3月29日
取締役会決議年月日	平成14年 5月21日	平成15年 8月 7日	平成15年11月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	16,300	35,700	11,200
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	2,300	—
失効(株)	2,900	2,600	10,400
未行使残(株)	13,400	30,800	800

株主総会決議年月日	平成16年 3月28日	平成16年 3月28日	平成17年 3月20日
取締役会決議年月日	平成16年 6月28日	平成16年 8月11日	平成17年 8月11日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	88,400	11,200	72,600
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	1,700	—	—
失効(株)	14,600	10,400	12,100
未行使残(株)	72,100	800	60,500

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利確定前			
期首(株)	—	15,000	78,700
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	23,700
権利確定(株)	—	15,000	—
未確定残(株)	—	—	55,000
権利確定後			
期首(株)	7,200	—	—
権利確定(株)	—	15,000	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	6,600	—	—
未行使残(株)	600	15,000	—

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日
権利確定前		
期首(株)	7,400	—
付与(株)	—	98,900
失効(株)	6,800	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	600	98,900
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

株主総会決議年月日	平成14年 3月20日	平成15年 3月29日	平成15年 3月29日
取締役会決議年月日	平成14年 5月21日	平成15年 8月 7日	平成15年11月22日
権利行使価格(円)	1,586	602	664
行使時平均株価(円)	—	709	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成16年 3月28日	平成16年 3月28日	平成17年 3月20日
取締役会決議年月日	平成16年 6月28日	平成16年 8月11日	平成17年 8月11日
権利行使価格(円)	742	710	750
行使時平均株価(円)	707	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成17年 3月20日	平成18年 3月19日	平成18年 3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年 4月27日	平成18年 8月10日
権利行使価格(円)	820	1,165	971
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	280

株主総会決議年月日	平成18年 3月19日	平成19年 3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日
権利行使価格(円)	819	421
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	300	98

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

平成19年11月16日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性 37.395%

年率、過去5年8ヶ月の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間 5.6年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利率 1.088%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	981円48銭	919円63銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	22円21銭	△46円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円03銭	—円—銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	157,638千円	△328,261千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	157,638千円	△328,261千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,097,547株	7,103,334株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主な内訳		
新株予約権	56,488株	—株
普通株式増加数	56,488株	—株

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 16,300株	①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 13,400株
	②新株予約権 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 72個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 787個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 74個	②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 308個 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 721個 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 605個 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 6個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 550個 株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 6個 株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 989個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,040,211		1,276,733		236,521	
2 売掛金		475,706		492,665		16,958	
3 原材料		185,523		212,778		27,254	
4 貯蔵品		16,547		27,677		11,129	
5 前払費用		168,250		165,656		△2,594	
6 繰延税金資産		125,064		73,937		△51,127	
7 その他		69,608		104,768		35,159	
流動資産合計		2,080,914	15.1	2,354,216	16.9	273,302	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	8,447,377		8,474,462		27,085	
減価償却累計額		4,350,053		4,907,239		557,186	
減損損失累計額		41,455	4,055,868	619,514	2,947,708	578,058	△1,108,159
(2) 構築物		96,720		96,720		—	
減価償却累計額		44,133		50,352		6,218	
減損損失累計額		—	52,586	6,034	40,333	6,034	△12,253
(3) 車両運搬具		3,207		3,207		—	
減価償却累計額		2,657	549	2,833	374	175	△175
(4) 工具器具及び備品		1,658,309		1,712,511		54,201	
減価償却累計額		1,179,605		1,327,261		147,655	
減損損失累計額		—	478,704	22,053	363,196	22,053	△115,507
(5) 土地	※1	—	1,912,340	—	1,912,340	—	—
(6) 建設仮勘定		—	—	94	94	94	94
有形固定資産合計		6,500,049	47.2	5,264,048	37.8	△1,236,000	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		63,441		44,269		△19,171	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		26,197		26,197	
(3) 電話加入権		10,575		10,575		—	
(4) その他		765		683		△81	
無形固定資産合計		74,781	0.5	81,726	0.6	6,944	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,253		20,123		△8,130	
(2) 関係会社株式		1,662,730		1,662,730		—	
(3) 関係会社長期貸付金		1,148,051		2,039,477		891,425	
(4) 長期前払費用		11,542		27,660		16,117	
(5) 長期預金		500,000		500,000		—	
(6) 繰延税金資産		78,263		307,277		229,014	
(7) 差入保証金		1,696,989		1,667,838		△29,150	
(8) 従業員長期貸付金		775		—		△775	
投資その他の資産合計		5,126,605	37.2	6,225,108	44.7	1,098,502	
固定資産合計		11,701,436	84.9	11,570,882	83.1	△130,553	
資産合計		13,782,351	100.0	13,925,099	100.0	142,748	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		546,778		564,725		17,947	
2	※1	100,000		650,000		550,000	
3	※1	1,626,848		1,462,348		△164,500	
4		261,703		171,875		△89,828	
5		673,473		646,718		△26,754	
6		214,882		180,894		△33,987	
7		52,899		98,046		45,147	
8		27,612		23,710		△3,902	
9		77,476		—		△77,476	
10		1,037		23,803		22,766	
		流動負債合計	26.0	3,822,122	27.4	239,412	
II 固定負債							
1	※1	3,114,860		3,056,312		△58,548	
2		76,876		30,793		△46,083	
3		12,000		14,000		2,000	
		固定負債合計	23.2	3,101,105	22.3	△102,631	
		負債合計	49.2	6,923,228	49.7	136,781	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,220,793	8.9	1,222,116	8.8	1,323	
2		資本剰余金					
(1)		1,875,793		1,877,116		1,323	
		資本剰余金合計	13.6	1,877,116	13.5	1,323	
3		利益剰余金					
(1)		8,614		8,614		—	
(2)		その他利益剰余金					
		別途積立金		3,500,100		—	
		繰越利益剰余金		378,729		△2,687	
		利益剰余金合計	28.2	3,887,443	27.9	△2,687	
4		自己株式	△0.1	△9,599	△0.1	△158	
		株主資本合計	50.6	6,977,077	50.1	△200	
II 評価・換算差額等							
1		14,548	0.1	9,727	0.1	△4,821	
		評価・換算差額等合計	0.1	9,727	0.1	△4,821	
III 新株予約権							
		4,078	0.0	15,067	0.0	10,988	
		純資産合計	50.8	7,001,871	50.3	5,967	
		負債純資産合計	100.0	13,925,099	100.0	142,748	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 売上高		15,628,155	15,628,155	100.0	16,080,443	16,080,443	100.0	452,288	452,288
II 売上原価									
1 当期製品製造原価		13,939,889	13,939,889	89.2	14,143,198	14,143,198	88.0	203,309	203,309
売上総利益			1,688,266	10.8		1,937,245	12.0		248,978
III 販売費及び一般管理費									
1 信販手数料		122,126			131,556			9,429	
2 役員報酬		49,450			84,180			34,730	
3 給料手当		443,905			477,730			33,825	
4 賞与		46,875			27,763			△19,112	
5 地代家賃		41,228			41,866			637	
6 減価償却費		23,329			30,141			6,811	
7 その他		386,225	1,113,140	7.1	400,913	1,194,150	7.4	14,687	81,009
営業利益			575,125	3.7		743,095	4.6		167,969
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	42,760			47,231			4,470	
2 為替差益		—			11,566			11,566	
3 その他		24,305	67,065	0.4	18,312	77,110	0.5	△5,992	10,044
V 営業外費用									
1 支払利息		59,839			65,798			5,959	
2 為替差損		5,068			—			△5,068	
3 その他		7,953	72,861	0.5	8,547	74,345	0.5	594	1,484
経常利益			569,330	3.6		745,859	4.6		176,529
VI 特別利益									
1 退職給付引当金戻入益		—	—	—	23,678	23,678	0.1	23,678	23,678
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	32,232			—			△32,232	
2 減損損失	※3	41,455			606,146			564,690	
3 店舗閉鎖損失	※4	77,476	151,164	0.9	31,782	637,929	3.9	△45,693	486,764
税引前当期純利益			418,165	2.7		131,609	0.8		△286,556
法人税、住民税及び 事業税		224,876			273,373			48,496	
法人税等調整額		△19,076	205,800	1.3	△174,577	98,795	0.6	△155,501	△107,004
当期純利益			212,365	1.4		32,813	0.2		△179,552

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,217,377	1,872,377	1,872,377
事業年度中の変動額			
新株の発行	3,416	3,416	3,416
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,416	3,416	3,416
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	1,875,793

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	8,614	3,200,100	504,500	3,713,214	△8,905	6,794,063
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	△35,448	△35,448	—	△35,448
当期純利益	—	—	212,365	212,365	—	212,365
自己株式の取得	—	—	—	—	△535	△535
別途積立金の積立	—	300,000	△300,000	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	300,000	△123,083	176,917	△535	183,214
平成18年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	381,417	3,890,131	△9,440	6,977,277

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	16,029	16,029	—	6,810,093
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,832
剰余金の配当	—	—	—	△35,448
当期純利益	—	—	—	212,365
自己株式の取得	—	—	—	△535
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,481	△1,481	4,078	2,597
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,481	△1,481	4,078	185,811
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	14,548	4,078	6,995,904

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	1,875,793
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,323	1,323	1,323
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,323	1,323	1,323
平成19年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	1,877,116

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	381,417	3,890,131	△9,440	6,977,277
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	△35,501	△35,501	—	△35,501
当期純利益	—	—	32,813	32,813	—	32,813
自己株式の取得	—	—	—	—	△158	△158
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,687	△2,687	△158	△200
平成19年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	378,729	3,887,443	△9,599	6,977,077

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	14,548	4,078	6,995,904
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	△35,501
当期純利益	—	—	—	32,813
自己株式の取得	—	—	—	△158
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,821	△4,821	10,988	6,167
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,821	△4,821	10,988	5,967
平成19年12月31日残高(千円)	9,727	9,727	15,067	7,001,871

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定)	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 先入先出法による原価法によって おります。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。	原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物付属設備を除く)は定 額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地 上の建物・構築物については、定期 借地権の残存期間を耐用年数とし、 残存価額を零とした定額法によって おります。 また、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって おります。 長期前払費用 均等償却をしております。	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物付属設備を除く)は定 額法によっております。 なお、平成19年度の法人税法の改 正に伴い、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産については改 正法人税法により減価償却費を計上 しております。 定期借地権契約による借地上的の建 物・構築物については、定期借地権 の残存期間を耐用年数とし、残存価 額を零とした定額法によっておりま す。 また、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してござい ます。 なお、当事業年度末において回収 不能見込額がないため、貸倒引当金 は計上していません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当事業年度末に おいて発生していると認められる額 を計上しております。 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生する と見込まれる損失額を計上してござ います。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 店舗閉鎖損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年1月31日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>_____</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより当事業年度の税引前当期純利益が41,455千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用4,078千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,078千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は6,991,825千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

（表示方法の変更）

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>（貸借対照表） 前事業年度まで流動資産の「未収入金」（当事業年度28,215千円）につきましては、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>退職金規程の改定</p> <p>当社では当事業年度において退職金規程の改定を行い、過去勤務債務（退職給付債務の減少）が23,678千円発生しております。当社は退職給付会計について簡便法を採用しておりますので、当該過去勤務債務は全額当事業年度損益計算書の特別利益の「退職給付引当金戻入益」に計上しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																														
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">736,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,648,798千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務の内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">964,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,516,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,480,908千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	736,457千円	土地	1,912,340千円	合計	2,648,798千円	債務の内容		1年以内返済予定長期借入金	964,448千円	長期借入金	1,516,460千円	合計	2,480,908千円	当座貸越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	100,000千円	合計	1,500,000千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">709,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,621,961千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務の内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">722,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">828,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,000,700千円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	709,621千円	土地	1,912,340千円	合計	2,621,961千円	債務の内容		短期借入金	450,000千円	1年以内返済予定長期借入金	722,348千円	長期借入金	828,352千円	合計	2,000,700千円	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	650,000千円	合計	1,000,000千円
担保資産																																															
建物	736,457千円																																														
土地	1,912,340千円																																														
合計	2,648,798千円																																														
債務の内容																																															
1年以内返済予定長期借入金	964,448千円																																														
長期借入金	1,516,460千円																																														
合計	2,480,908千円																																														
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円																																														
借入実行残高	100,000千円																																														
合計	1,500,000千円																																														
担保資産																																															
建物	709,621千円																																														
土地	1,912,340千円																																														
合計	2,621,961千円																																														
債務の内容																																															
短期借入金	450,000千円																																														
1年以内返済予定長期借入金	722,348千円																																														
長期借入金	828,352千円																																														
合計	2,000,700千円																																														
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																																														
借入実行残高	650,000千円																																														
合計	1,000,000千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																													
※1	うち関係会社受取利息 22,140千円	※1	うち関係会社受取利息 38,297千円																												
※2	固定資産除却損	※2	—————																												
	建物 29,798千円																														
	工具器具及び備品 2,434千円																														
	合計 32,232千円																														
※3	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※3	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>41,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41,455千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.27%で割り引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	東京都2件	店舗	建物	41,455千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都1件</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>218,959千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,349千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,681千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福岡県2件</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>359,099千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,685千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、構築物、工具器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額606,146千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	東京都1件	店舗	建物	218,959千円	構築物	2,349千円	工具器具及び備品	6,681千円	福岡県2件	店舗	建物	359,099千円	構築物	3,685千円	工具器具及び備品	15,372千円
地域	主な用途	種類	金額																												
東京都2件	店舗	建物	41,455千円																												
地域	主な用途	種類	金額																												
東京都1件	店舗	建物	218,959千円																												
		構築物	2,349千円																												
		工具器具及び備品	6,681千円																												
福岡県2件	店舗	建物	359,099千円																												
		構築物	3,685千円																												
		工具器具及び備品	15,372千円																												
※4	店舗閉鎖損失は、2店舗の閉鎖に伴うものです。	※4	店舗閉鎖損失は、1店舗の閉鎖に伴うものです。																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,640	511	—	7,151

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 511株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,151	262	—	7,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 262株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年12月31日）		当事業年度 （平成19年12月31日）	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度 超過額		退職給付引当金損金算入限度 超過額
	31,288千円		12,532千円
	事業所税否認		事業所税否認
	12,109千円		11,908千円
	未払賞与否認		未払賞与否認
	43,774千円		32,895千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	50,415千円		32,148千円
	未払事業税否認		減損損失否認
	20,381千円		263,574千円
	店舗閉鎖損失引当金否認		未払事業税否認
	31,532千円		18,601千円
	その他		その他
	23,810千円		16,229千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	213,313千円		387,891千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△9,985千円		△6,676千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△9,985千円		△6,676千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	203,328千円		381,214千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	（調整）		（調整）
	留保金課税		留保金課税
	3.4%		11.1%
	住民税均等割		住民税均等割
	5.4%		18.5%
	設備投資減税額		その他
	△0.3%		4.8%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.0%		75.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.2%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	984円73銭	983円50銭
1株当たり当期純利益	29円92銭	4円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円68銭	4円62銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	212,365千円	32,813千円
普通株式に係る当期純利益	212,365千円	32,813千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,097,547株	7,103,334株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	56,488株	60株
普通株式増加数	56,488株	60株

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 16,300株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 72個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 787個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 74個</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 13,400株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 308個</p> <p>株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年6月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 721個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 605個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 6個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 550個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 6個</p> <p>株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 989個</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。